

鬼が笑う年の瀬

内閣府と財務省が10日発表した10・12月期の法人企業景気予測調査によると、景況判断指数(「上昇」と回答した企業の割合から「下降」と回答した企業の割合を差し引いた値)は、大企業の全産業でプラス4・6、中堅企業の全産業でプラス3・5と、それぞれ前期に引き続き上昇となっている。中小企業では全産業でマイ

ナス7・7といぜん景気回復が遅れていることが浮き彫りされています。調査は、資本金1000万円以上(電気・ガス、水道業、金融業、保険業は1億円以上)の企業、10万9800社を対象に11月15日時点で行っています。

大企業のうち、製造業はプラス3・8、非製造業がプラス5・0といずれも「上昇」割合が多くなっている。中堅企業も製造業がプラス1・1、非製造業がプラス4・2と「上昇」が多くなっています。

合が多い。今後の見通しは(来年1・3月期)に関しては、大企業や中堅企業が引き続きプラスの企業が多い一方、中小企業はいぜんマイナスの企業が多くなっています。雇用は、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも「不足気味」の割合が高い。

来年度の設備投資では、大企業、中堅企業でプラスの企業が多い半面、中小企業ではマイナスの企業が多い。中小零細企業を含め当分は厳しい状況が継続することは明白です。

気条項を外し法人税を引き下げ、10%の再引き上げは、大衆を食い物にする、財務官僚国家は正に「妖怪・鬼」そのものです。消費税の本質は食料品の税率の問題では全くない。私は社会保障と労働法制を改悪し、消費増税、マイナンバー等政権の政策に大反対です。

2年前の14年4月4日に、黒田日銀総裁は本格的なインフレ目標政策を採用し、消費物価の前年比上昇率2%(消費税率引き上げの影響を除く)を、今後2年程度のできるだけ早い時期に

実現するという目標を掲げました。期間を経過する今でも全くかすりもしません。銀行の銀行、日銀の信頼と信用は既に地に落ちていくのではないのでしょうか。日本の金融政策頭脳の象徴です。この様です。

GDP 4月～9月の二期連続のマイナス成長はアベノミックスの失敗を示しています。マスコミの大本営に迎合した楽観的発表は、世界3位一人当たりで27位、ルクセンブルグの25%です。大きく後退する現状を国民に覆い隠すものです。

また翌々29年4月から消費税8%が10%に引き上げられます。前回の消費税8%の引き上げの後遺症から回復しない現状で、今回は景

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
2015年12月18日(金) NO 380
地域を豊かに、明るい未来を

年末、年始のお知らせ
年末は28日までです
年始は1月4日からです

それに対して中小企業では、製造業がマイナス6・6、非製造業がマイナス7・9と、景況が下降と判断している企業の割

また翌々29年4月から消費税8%が10%に引き上げられます。前回の消費税8%の引き上げの後遺症から回復しない現状で、今回は景

今年一年、誠にありがとうございました。皆様方に感謝の一年でありました。

来年は創業44年、会社設立から9月で31年目です。地域の発展に多少なりとも貢献してきたつもりですが、全く不十分です。

今年を振り返る

行政機関(税務署・県庁・市役所)に対する異議申立、不服審査請求等、提出件数と請求実現の実績と裁判は、他に譲るものはないと自負しています。

最近特に目立つのは、地方税

行政職員によるフラインクです。市町村では金沢市がダントツに異常です。県税を含め国税が地方に税率等を移管した影響で滞納増加の為に推測します。賦課や滞納処分等が経験不足と不勉強から、権力本位の執行に傾斜し、独善的な執行をしています。多くの縦割り、のオイコラ職員を現場に輩出し、能力不足と手抜きが跋扈する現場は、なんとかに刃物です。永年泣き寝入りを許す結果が、金沢市と県の暴走を生んだのです。